



資料 2 - 3

環廃産発第 1310252 号
平成 25 年 10 月 25 日

北九州市環境局長 殿

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長



「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更について」の留意事項について

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更について」（平成 25 年 10 月 25 日環廃産発第 1310251 号）についての留意事項については下記のとおりです。

記

1. J E S C O 北九州事業の処理対象物について

次に掲げる各処理対象物については、北九州事業の事業対象地域に保管されている各処理対象物の処理完了の目途が立った段階で、処理を行うことを予定しています。また、その量の目安については下記のとおりと見込んでいます。ただし、今後の各事業所における操業改善の取組等によりその量が増減する可能性があります。

- (1) 豊田事業の事業対象地域に保管されている車載型トランス^(注1)のうち、北九州事業において処理を行うのは概ね 150 台程度と見込んでいます。
- (2) 東京事業の事業対象地域に保管されているコンデンサのうち、北九州事業において処理を行うのは概ね 7,000 台程度と見込んでいます。
- (3) 大阪事業所及び豊田事業所において発生する二次廃棄物^(注2)のうち、北九州事業において処理を行うのは概ね 120 トン程度と見込んでいます。
- (4) 大阪事業及び豊田事業の事業対象地域に保管されている安定器等・汚染物^(注3)のうち、北九州事業において処理を行うのは概ね 4,000 トン程度と見込んでいます。
- (5) 北九州事業所において発生する廃粉末活性炭^(注4)のうち、東京事業において処理を行うのは概ね 30 トン程度と見込んでいます。

2. J E S C O北九州事業の処理完了の予定時期について

今後、現在の北九州事業の年間当たりの処理量で推移した場合には、高圧トランス・コンデンサ等については少なくとも平成 30 年度末、安定器等・汚染物については平成 33 年度末まで処理期間を要します。加えて、処理に手間がかかる機器の存在や、現在使用中の機器が存在することを勘案し、操業期間を高圧トランス・コンデンサ等について平成 33 年度末、安定器等・汚染物について平成 35 年度末としています。この期間の中で、可能な限り早く処理を完了できるよう努めます。なお、処理が完了した後は、すみやかに処理設備の撤去に係る作業に着手する予定です。

また、この処理期間内に確実に処理を行うため、各種の届出がなされていない使用中の機器を含む P C B 含有機器の把握に努めるとともに、それらの機器を含め計画的に処理がなされるよう関係府省や都道府県市と連携して取り組んでいく所存です。また、処理を行うことが困難な者による処理が促進されるような対策についても検討を進めます。

(注 1) 過去に新幹線等の鉄道車輛に搭載されていたトランス

(注 2) 日本環境安全事業株式会社の処理工程で発生する防護具、粒状活性炭等のうち、P C B 濃度が 5,000mg/kg を超えるもの

(注 3) 以下に掲げる廃棄物

- ・ P C B を使用したトランス及びコンデンサのうち小型のもの、安定器その他これらと同程度の小型の電気機器が廃棄物となったもの
- ・ P C B を使用した感圧複写紙
- ・ P C B に汚染されたウエス、汚泥等

(注 4) 日本環境安全事業株式会社の処理工程で発生する P C B を含む粉末活性炭のうち、P C B 濃度が 5,000mg/kg を超えるもの